

中国系アメリカ人社会を抗日に駆り立てた日本の香港支配 ——その真実性についての予備的検証

千葉 則夫

はじめに

2007年、2008年に香港を訪れる機会があった。いずれも観光目的の旅行であり、特に2度目は家族を伴っての旅行である。観光客が必ず訪問する観光スポットには当然のように足を運んだ。ただ、観光客が訪れないような場所も訪れた。孫文記念館、香港歴史博物館、香港海防博物館などである。これらを選んだ理由はもちろん個人的な歴史への関心ゆえであるが、香港およびその周辺部が中国系アメリカ人の出身地であるという歴史的事実も関係した。海防博物館で1941年12月8日の日本軍による空爆の傷跡（246頁の写真1）を見たこと、歴史博物館で日本軍による香港占領後の「日本化」プログラムを具体的に示すポスター（同じく写真2、3）を見たことはその意味で大きな収穫であった。中国系アメリカ人の送り出し地と呼ぶべき香港が日本軍に攻撃され、その後、支配されたことは事実としては知っていたが、現地を踏むことで1940年代前半のこの出来事は中国系アメリカ市民にとって別の重要な意味を持っていたのではないかという漠然とした思いが芽生えたからである。香港は清朝に対する抵抗運動の拠点であり、中華民国建国に向かう革命運動の拠点であり、さらに日本軍の侵攻に抵抗する国民党軍と共産党軍への国外からの支援の拠点であった。反清、辛亥革命、抗日という歴史的重要性を持つ香港が蹂躪されたことは、海外の華僑たち、特に中国系アメリカ人社会にとっては見過ごすことができなかったのではないかという疑問である。この研究ノートはそうした閃きが今後の本格的な研究へと発展するだけの内容を含みうるかどうかを検証するものである。

第1章 中国系アメリカ人にとっての 香港の歴史的重要性に視点を据えた問題提起

1941年12月8日午前8時20分、日本軍機が香港の九龍 Kowloon 地域と Kai Tak 軍用飛行場を攻撃した¹⁾。日本が真珠湾を奇襲する対米開戦とタイミングを合わせた対英開戦のシグナルであった。中国系アメリカ人の歴史を語るとき、真珠湾攻撃は1937年の日中戦争勃発とならんで重要な出来事ではある。日本という共通の敵を前にして米中間に強固な同盟が生まれる要因であるからである。この関係はやがて1943年の中国人排斥法(1882年発効)撤廃に発展し、61年間続いたアメリカ社会の中国系移民に対する差別を終わらせることになる²⁾。同時に日本軍が攻撃した場所がハワイであったことは、その地がアメリカ西海岸と並び多くの中国からの移住者を受け入れた場所であること、あるいはアメリカ本土への移住の際の経由地であったことからアメリカ国内の中国系社会にとって日米開戦につながる奇襲とはある種、別の意味で重みを持つ。しかし、1937年、いやそれ以前から始まる日本による中国侵攻に対する抗日のギアを一段高めるという部分で、日本がハワイと同時に英領香港を攻撃し、この地域を占領下に置いたことは、真珠湾攻撃に匹敵するほどに重要なことではなかったかというのが、この研究ノートが提起する問題点である。中国系アメリカ人の歴史に関する先行研究の中で日本軍の香港攻撃と占領をそこまで重要視する研究に出会った記憶はない。それだけに挑戦し甲斐のあるテーマと思われるのである。

アヘン戦争後の南京条約および北京条約の結果、英領植民地もしくは租借地となった香港³⁾に対する中国人、特に九龍地区および新界に隣接する広東省の人々の心情、そしてこの地からアメリカに渡った中国人たちの香港に対する感情を想像する上で、陳舜臣が小説『孫文』の中で用いた「香港にたいする孫文の愛憎」という表現は示唆に富む表現というべきである。孫文自身が広東省香山県(現、中山県)⁴⁾の出身者であり、さらに香港を重要な活

動拠点にしたこと、またアメリカに渡った中国系住民と深いつながりがあったことを考えればなおさらである。因みにアメリカ国内の中国系市民の大多数が広東省出身者もしくはその子孫である。

孫文は香港を愛していた。

複雑な愛し方である。ここでは満洲人にたいして、どんなに悪口を言ってもかまわない。清国皇帝を罵っても警察は笑っているだけである。権威に反抗する性格の孫文はこんなところが好きであった。

だが、ここは英領の植民地であり、清朝の権威は無視してもよいが、イギリスの権威はたえず意識しなければならない。

植民地のあるじは、さまざまな差別を設けて、おのれの権威を主張する。孫文はそれが大きらいであった。

たとえばそのころ、香港には「宵禁令」という法律があった。1842年10月に出されたものだから、孫文が生まれる前から存在した法律である。

ー午後11時以後は外出することを禁ずる。

とあり、告示の相手は、訳文には「凡そ尔華人居民」とあるから、イギリス人たちには適用されない。しかも翌年から10時にくりあがり、さらに船から上陸する場合は9時となっていた。

宵禁令が廃止されたのは1897年6月のことで、夜間外出禁止という不自由な状態は、じつに55年も続いたのである。

・・・中略・・・

宵禁令のような差別はあらゆるところに見られ、そのことで孫文は香港に嫌悪感をもっていた。

香港にたいする孫文の愛憎は相半ばしていたのである⁵⁾。

著者は19世紀末の中国南部の漢人たちならびにアメリカ国内の中国系市民が香港に対し抱く複雑な心情をわかりやすくするため陳氏のいかにも小説家らしい感覚的な表現「香港にたいする孫文の愛憎」を以下のように置き換

えることにする。つまり中国人ならびにアメリカ国内の中国系市民にとって屈辱のシンボルであると同時に希望のシンボルであった香港ということである。

1. 香港は列強による植民地支配下の中国を象徴する
2. 香港は英国の支配が副次的にもたらした「庇護」の下での漢民族の自由・民族独立への希望を象徴する

中国国内ではマイノリティに過ぎない満州族の政権である清朝に対する多数派漢人たちの民族独立運動は1890年代、日清戦争の敗北を契機に一段と活発になった⁶⁾。運動の目指すところは清朝打倒である。これには国外に出た華僑たちも共鳴した。アメリカの中国系社会も孫文(孫逸仙) Sun Yat-senから広東省出身の指導者に率いられる反乱軍への支援に尽力する。この間、清朝官憲の手が届かぬ英領香港は彼らの抵抗運動の拠点となる。やがて、運動は三民主義を唱え、共和制を目指す孫文らの辛亥革命を経てアジア初の共和制国家である中華民国建国へと発展し、2000年以上続いた皇帝による中国支配を終焉させる。

その後、日露戦争に勝利し列強の仲間入りをした日本が二十一カ条要求により中国への野心を露わにし、満州に傀儡政権を打ち立て、満州以南にも軍事行動を拡大する過程で、清朝打倒の拠点であった英領香港は、日本の英米への宣戦布告までは日本軍の侵攻から守られるという利点を背景に、今度は抗日の拠点として中国大陆とアメリカの中国系社会をつなぐ役割を果たす。そうした歴史的重要性を持つ香港が日本軍によって蹂躪され、支配下に置かれたとき、中国系アメリカ人は行動を起こした。

中国系アメリカ人の歴史を語るとき、彼らが第2次世界大戦での合衆国の勝利に積極的に関与した理由として一般的には①19世紀末以降故国が日本に侵略されたことに加え、新しい祖国が1941年、卑怯にも奇襲されたから、②日本という共通の敵を前に米中が同盟関係になった今こそが自分たちが地

位向上を実現するチャンスと考えたから、の2つを示すことで事足りるとされてきた部分に、中国系アメリカ人にとって極めて重要な英領香港が日本に占領され、植民地化されたことを加える — これが筆者の描くシナリオ（仮説）である。

第2章 太平洋戦争に至る香港およびその周辺部を中心とした中国本土の情勢と中国系アメリカ人との関係についての検証

着想の段階から、ある程度説得力が期待できる仮説と楽観した反面、香港に対する日本軍の攻撃が真珠湾攻撃と並行して行われたことから、知名度の低い香港の事件に焦点を当てた研究はその裏づけが困難であろうことも危惧された。ただ Philip Snow, *The Fall of Hong Kong: Britain, China and the Japanese Occupation* という書物に出会えた幸運から大いに助けられたし、手元にあった中国系アメリカ人史に関する文献を併せ読むことも少なからず役立った。以下は第1章冒頭の問題提起に対する現段階での検証結果である。

1. 中国系アメリカ人のルーツ

19世紀の中国からアメリカへの移住は香港およびその周辺部（すなわち広東省）を中心とした中国南部からであった。Corinne K. Hoexter に拠ればアメリカへの移住者のうち70パーセント以上が広東省南部に位置する四邑地方からの人々であり、この人たちの子孫が現代に至るまで中国系アメリカ人社会を支配している⁷⁾。1840年代後半から1880年前半までに37万人の中国人がアメリカに移住した⁸⁾。中国人排斥法の名で知られる移民法施行は1882年であり、それ以降、単純労働力の移住は禁止され、中国からの移住は専門職・研究者に限られた。従って1880年代から1943年の同法撤廃までの期間においても中国系アメリカ人社会が圧倒的に広東省出身者で占められていたと考えることは無理のないことである。そして、このことは重要

な意味を持つ。広東省出身者が圧倒的多数派であるということは、中国系アメリカ人社会の香港への思いが先に示した、同郷人である孫文のそれと共通する部分が少なくないことを予想させる。漢民族の自由と独立、つまりレジスタンスの象徴としての香港という部分である。

2. 清朝打倒に向けた中国南部の抵抗運動

19世紀前半の中国では3世紀近く続いた清朝の勢いに翳りが見え始めていた。特に1839年から1842年にかけて英中間に起こった第1次アヘン戦争は清朝の弱体化を決定的なものにした。清は南京条約で香港を英国に割譲するほか、それまでの広東に加え4つの貿易港を開くことを余儀なくされた。以後、英国に続き仏、露、米、日といった列強は清朝政権に対し高圧的姿勢で、領土割譲の要求を突き付けるのである⁹⁾。通常なら海外に出た移住者にとって故国のそうした情勢は無視することができない関心事であるにちがいない。なかんずく出身地の安寧は残してきた親族の日々の暮らしを含めて彼らの関心が集中する部分であったはずである。列強の圧迫を受けている故国を、海外からサポートしようという動きが生まれても不思議ではない。しかし、この時期、中国全土を支配した政権に対する多くの中国人の思いは複雑であった。アメリカに移住した中国人（漢人）にとって満州族の政権である清朝中国¹⁰⁾はある種、憎悪の対象ではあっても、心からサポートすべき対象たり得なかった。少数派の支配に甘んじなければならないという屈辱に加え、満州族は少数派の文化を漢民族に押し付けた。たとえば清の文化の象徴というべき辮髪である。辮髪は清朝政権下で中国人男性が強制されたヘアスタイルであった。

再び陳舜臣の『孫文』から引用する。香港を拠点にしていた孫文が1895年の蜂起に失敗し、身辺に危険が迫ったため活動拠点を日本に移そうとするくだりで、孫文はここで辮髪を切ろうと決断する。

辮髪は清国人のシンボルといってよい。なにも喜んでしているのではな

い。後頭部だけ髪を残し、その髪をおさげのように編んで垂らすのだが、これは満洲族の風習を漢族に強制したのである。

辮髪をするためには、後頭部以外の頭髪を剃らねばならない。1644年、清は北京を陥した翌日に「辮髪令」を出した。男はすべて髪を剃って、後頭部のみを残せという命令である。「髪を剃らない者は首を切る」というから、有無を言わせない強制だった。

それ以来、禿頭と僧侶以外の人間は、辮髪することになった。なによりもこれは清朝に服従することのあかしである。言いかえると、辮髪しない者は、反逆者なのだ。ただし、このかんたんな弁証法は、清の威令が届く地域だけに有効であった。

だから英領となった香港では辮髪する必要はない。だが、香港在留の人は、まだ本土との往来が頻繁なので、辮髪のままの人が大部分である。ただし、本土へ帰ることをあきらめた人は、辮髪を切ってしまうでもいいわけだ。ハワイの唐人も、故郷とは往来が疎遠になっても、いつかは帰れると思ってやはり辮髪を残している¹¹⁾。

1840年代後半のゴールドラッシュの時代にアメリカに渡った中国からの移住者たちは出稼ぎ労働者であった。政治的にも経済的にも混乱している中国国内で雇用機会に恵まれないがゆえに仕事を求めて太平洋を渡ってきたのであり、何年かのちには祖国に錦を飾ろうと考えていた人々である。従って、彼らは辮髪を切ろうとはしなかった。辮髪を切ることは反逆行為であり、死罪に値したからである¹²⁾。アメリカ人の目に奇異に映った辮髪が原因で白人たちにどんなに嫌われても、また、そのためにどんなハラスメントを受けても¹³⁾、故国に帰るという気持ちが失われない限り辮髪を切ろうなどと考えはしなかった。中国からの移住者はヘアスタイルのせいで法律上も差別された。1873年の辮髪条例¹⁴⁾である。もちろん、中国からの移住者に対する西部諸州の差別立法にはこれ以外に1850年の外国人鉱夫ライセンス税、1870年の歩道条例、1871年のCubic Air Ordinance、異人種間結婚を禁

ずる法などがあるが¹⁵⁾、辮髪についていえば、香港とその周辺部を出身地とするアメリカ国内の中国人（漢人）にとって、小説中の孫文がそうであったように、辮髪は自ら望んだものではない。不承不承に従ってきた屈辱のシンボルであり、それでいながら今後も従わなければならないものである。そうしたジレンマが彼らを苦しめたとき、彼らの中に自分たちが故国を離れざるを得ない原因を作った清朝政権に対する新たな不満が生まれ、中国系アメリカ人社会の雰囲気は清朝打倒を目指す革命勢力支援へと導いたであろうことは想像に難くない。そして革命の指導者の中に広東省出身の孫文と康有為がいたことは重要な意味がある。

しかし間もなく多くの中国人移住者たちは清朝内の腐敗に愛想をつかし皇帝の権力を蘇らせることへの関心を失うようになっていた。むしろ20世紀に入ると彼らは清朝政権を完全に退陣させ中国に新しい民主的共和国を打ち立てようとする新しい動きを支援するようになった。この革命運動の指導者であり英雄であったのは康有為同様に反清の拠点である広東省生まれの孫逸仙であった。しかし上流階級出身で著名な学者である康有為とは違って孫文は現状を支えることに一切既得権益を持たない農民の出であった¹⁶⁾。

康有為もアメリカ国内の中国系社会とつながりを持った活動家であり、実際、西太后のクーデターで国外に逃れた後、アメリカにも渡って募金運動を行った¹⁷⁾。だが、清朝という体制内での改革を目指したことで、彼は孫文ほど多くの支持を集めることができなかった。一方香港で医学を学び、そこで開業していたことから孫文には香港に多くの友人、知人がいた。まさしく愛憎を香港に対して感じるほどに、この地に彼は根付いていたのである。1895年の広州での武装蜂起に失敗してから辛亥革命が成功するまで孫文は日本、ヨーロッパ、そしてアメリカでの亡命生活を強いられた¹⁸⁾。それでも香港が彼を中心とした清朝への抵抗運動の拠点であり続けたのはそうした

事情があったのである。

3. 辛亥革命への中国系アメリカ人社会の共鳴

三民主義を唱える広東省出身の孫文が指導した1911年の辛亥革命は長きにわたる満州族の支配から漢民族を解放するという部分で、また孫文が暫定の総統に就任した中華民国は漢民族を中心とした共和制を目指すものであるという理由から、広く中国国内の漢人を鼓舞しただけでなく、広東省出身の漢人が多数派であるアメリカの中国系社会の共感を呼び、サポートを受けるべき資格を有した。故郷である広東省が生んだ英雄である孫文の影響下で1912年に生まれた国民党への共感もアメリカ国内の中国系社会においては顕著であった。

・ ・ 略 ・ ・ 合衆国内で、国民党は中国系アメリカ人が数多く結集するなかで複数の都市に地方支部を結成し始めた。孫文の新しい共和国に対するアメリカ文化の影響は最初から明らかであった。民族主義、民権主義、民生主義からなる孫文の三民主義はもともと英語で書かれた。そしてそれはリンカーンのゲティスバーグ演説と「人民の、人民に拠る、人民のための」政治への献身的姿勢に影響されたものであった¹⁹⁾。

Miscevic & Kwong も孫文らの政治的活動に対する中国系アメリカ人社会の共感について次のように述べている。

こうした政治的活動は中国系アメリカ人社会の生活にとっては重大なものであった。それらの活動は中国系アメリカ人に経済的、社会的、そして政治的な活力を与え、目的意識と参加意識を与えた。中国系アメリカ人の若者たちの生活にとって運動の影響は特に顕著であった。彼らは1911年の中華民国の建国に強い誇りを感じた。中華民国は西洋の民主主義国家をモデルにしており、中国を近代世界へ押し出すものと期待さ

れていた²⁰⁾。

合衆国内の中国系社会の辛亥革命への参加は当然、故国で起きていることは自分たち自身の問題なのだと感じているアメリカの中国系社会から革命運動への経済的支援というかたちになる。この時期、孫文とその同志は海外において積極的に募金活動を展開した²¹⁾。そしてその成果は、清朝政府の支配が及ばぬ聖域香港経由で革命勢力のもとに届けられることになるのである。Hoexter には「(1911年の)9月までにはチャイナタウンの長老たちでさえ中国の近代化の必要性を説くようになっていた」とある。こうして革命と共和制は中国系アメリカ人にとって希望の光となっていく²²⁾。

1911年の辛亥革命の成功で清朝は倒れた。3世紀にわたり少数派の支配下にあった多数派が支配権を取り戻したのである。中国人男性たちは辮髪という屈辱的なヘアスタイルからも解放されたのである。中国本土の漢人たちの歓喜はそのまま中国系アメリカ人男性の歓喜であった²³⁾。

4、共和制の頓挫と日本の大陸進出——抗日に向かう中国系アメリカ人社会

革命の成功と共和国成立も束の間、孫文から総統の座を譲り受けた袁世凱が独裁体制を確立したり、軍閥が乱立したりするとアメリカの中国系社会は失望し、忠誠心をもって故国の運動を支えようという意欲は減退した²⁴⁾。中国系社会が故国に再び関心を向けるのは1915年の日本による二十一カ条要求、そして1919年の反帝国主義の五・四運動などを経て孫文率いる国民党が再組織化した1920年代である。

新たに再編された国民党が広い範囲にわたる愛国的な運動を統合し始める1923年以降の期間、中国系アメリカ人は社会的階級や政治的党派を超えて故国の大義に馳せ参じた。しかし1928年の山東省に対する日本の侵攻に組織的に反応しようとの国民党の呼びかけは何にもまして中国系アメリカ人を団結させた。ここからニューヨーク州中国系市民愛国同盟やアメ

リカ中の他のさまざまな抗日グループが生まれたからである²⁵⁾。

1931年の満州事変、翌年の満州国建国と上海事変²⁶⁾というように中国侵略を拡大する日本に抵抗する国民党政府は国際連盟の支持を受けた。国際社会の非難を無視して中国進出を続ける日本は1933年、国際連盟を脱退する。アメリカの中国系社会にとっても、清に代わる新たな弾圧者になりつつある日本に抵抗して孫文の後継者蒋介石が率いる国民党が共産党と協力して戦う故国はサポートすべき対象だった。そして英領であるがゆえに聖域である香港は抗日において国民党政府と世界をつなぐ重要な役割を担うことになる。

・ ・ 略 ・ ・ 香港は今や日本に対する中国人の抵抗の中心となった。日本軍が中国本土の港を占領し蒋介石の政府が中国南西部の四川省重慶に撤退する過程で、英領植民地香港は包囲された国民党政府と世界を結ぶ生命線の役割を果たし始めた。1939年前半まで、海外から国民党に届く軍需物資の6割から7割は香港経由であった。最初のうちは九龍と広東間を走る鉄道で送られてきたが、広東が陥落し日本軍が鉄道に拠る輸送路を遮断した後は夥しい数のジャンク（平底帆船）で運ばれた²⁷⁾。

（ ）内は著者

1937年の日中戦争勃発以降、アメリカ国内の中国系社会の動きはさらに活発化する。日米関係は悪化していたが、アメリカ政府は1941年の真珠湾攻撃まで、日本との戦争を躊躇ったので、この間、中国系の反日活動も概して抑制されたものにとどまらざるを得なかった²⁸⁾。Miscevic & Kwongには以下のようにある。

それから1937年に日本が中国のかなりの部分を占領し日中間で本格的な戦争が始まると91の中国系アメリカ人の組織がサンフランシスコで開催された緊急の会合に代表を送り、在米華僑統一義損救国総会を設立し

た。総会は中国内で財政的に困窮している国民党政府のための基金を募り、デモや反日パレードを組織し、日本製商品の不買運動を呼び掛け、中国内の日本の戦争行為で使用されるくず鉄や原材料を日本の船舶がアメリカの港から運び出すことを阻止しようとロスアンジェルス、ワシントン州エヴェレット、そしてオレゴン州アストリアの造船所でピケをはった。日本の真珠湾攻撃以前に抗日の大義のためにアメリカの大衆の支持を得ようとした中国系アメリカ人の試みは通常「人民外交」の名で知られる²⁹⁾。

合衆国の重大関心事の第一が日本ではなくヒトラーのドイツである状況下では、故国を日本の侵略から守る手段としての日本商品の経済ボイコット、そして日本へのクズ鉄禁輸を求めるという平和的な行動は新しい祖国の対日政策に協調せざるをえない中国系市民に残された数少ない選択肢であった。Iris Chang にはそうした平和的な抗日行動が成功した事実が記されている。

中国系アメリカ人はまたアメリカのくず鉄の日本への輸出を阻止するため団結した。このくず鉄が中国人を殺傷する弾薬に変わるからであった。1938年1月、サンフランシスコで39名の中国人船員が積み荷のくず鉄を日本に送ることを拒否し、ただちに解雇された。それから数ヵ月後にはニューヨークと太平洋岸で中国系アメリカ人のデモが起り、実質上、軍事的に使用される原材料の日本への輸送を停止させた³⁰⁾。

不買運動やクズ鉄禁輸を求める運動が新しい戦術であるとすれば、他方で中国系社会は清朝に対する革命の時代以来の伝統的な戦術にも頼った。募金活動を行い、故国で苦戦している国民党軍を援助しようというものである。

クズ鉄などの禁輸運動と同時に起きたのが国民党のために資金と供給物資を募る努力だった。1938年からサンフランシスコのチャイナタウンは「飯茶わん」パーティを組織したが、これは数十万を動員するための大

掛かりな路上での催し物だった。見物人は中国人の戦争行為を支援するため飯茶わんにお金を入れたり、中国人女性たちにより通りを誇らしげにパレードする巨大な中華民国国旗の中にコインやドル紙幣を投じた³¹⁾。

中国系アメリカ人社会の募金活動がどのくらいの基金を集めたかについては、8年間で合計2500万ドル³²⁾というChangの記述が参考になる。この「8年」とは日中戦争が始まった1937年から日本が降伏した1945年までを指すものと考えられる。この時期のアメリカ国内の中国系人口は8万に満たない³³⁾。計算上、一人当たり300ドル以上負担しなければ、それだけの額にはならない。それだけ中国系市民は故国の状況を憂いていたということである。

1939年ころまで、これらの支援金は軍需品同様、アメリカと故国をつなぐ中国系にとって重要な中継地英領香港を経由して重慶の中国政府に届けられたはずである。香港はまだ抗日の拠点としての役割を果たすことができた。ただ、日本軍は南京を陥落させ、その勢力をさらに南へと拡大していた。日米開戦が近付くにつれ香港と重慶間の陸路の供給ルートも次第にその機能を果たすことが困難になっていたのである。

5. 日本軍の香港占領——犯された聖域と中国系アメリカ人社会の決意

1941年12月8日（真珠湾攻撃と同時に）、日本は中国と世界をつなぐ生命線であった英領香港を攻撃し、終戦に至るまで支配下に置いた。香港空爆に先立ち、日本陸軍は上海・南京を占領し、1938年10月には香港の目と鼻の先である広東を陥落させていた³⁴⁾。南京にあった国民党政府はすでに重慶に逃れ、共産党と協力しながら日本軍への抵抗を継続中であった。1941年12月8日英国に宣戦した日本が空爆とともに香港の北の境界線を越え軍を進め、新界、九龍、そして香港島へと侵攻する過程で、日本軍は英軍捕虜、香港在住の中国人を殺害したり、英国人看護婦および中国人女性を強姦し、さらには強姦の後に殺害するという残虐行為を働いた³⁵⁾。香港は英国

の支配下にあったがゆえに1931年の満州事変に始まる日中の抗争に巻き込まれることがなかった。聖域香港を通してアメリカの中国系社会は故国を支援し、郷里の家族とのつながりを維持することができていたのだが、香港陥落はこれまで可能だったことを不可能にした。

さらに日本が1941年港湾都市香港を占領したことは中国とアメリカの間をつなぐ重要なコミュニケーションの基幹部分を閉ざすことになった。数世代にわたり香港は主要な移民送り出し組織の本部としての役割を果たしてきた。香港があったからこそ安全に、そして信頼できるかたちで中国系アメリカ人たちは故郷である広東省 Toishan の家族に送金することができたのである。香港の陥落は海外からの資金の流れを停止させ、ほとんど一晩のうちに多くの移民家族の生活を一変させたのである³⁶⁾。

中国人にとっての抗日の拠点というべき聖域が日本軍によって蹂躪され、同胞が日本軍の犠牲になったことだけでも許しがたいことであるのに、さらに12月23日に英国軍が降伏すると³⁷⁾、占領軍は香港を植民地化し³⁸⁾、日本化を推進する政策を実行し始める。このことはアメリカ国内の中国系市民にとって耐えがたいことであった。

ついに香港に占領地にふさわしい新しい日本的な特性を授けるための試みが始まった。・・・略・・・ しかし日本の新しい指導者たちは台湾や朝鮮に対して実施されたものよりももっと徹底した日本化政策に着手した。まず日本語を教え込むという緊急の政策が施行された。日本語が香港の学校教育における基本的な使用言語に指定され、日本語だけで教育するために52の学校が創設された。・・・略・・・ 英語に代わり中国語ではなく日本語が占領地香港の共通語に指定された。アジア化の精神のもと英語から中国語に改められた地名のうちかなりの数の地名が日本語に改められた。・・・略・・・

同じ傾向は伝統や習慣のより広範囲な部分で顕著であった。1943年5月、香港占領地総督部は東亜学院の創設を高らかに宣言した。これは行政、ビジネス、教育部門の雇用に充てられる現地の中国人に日本の道徳、習慣、慣例を教え込むための高等教育機関であった。・・・略・・・

日本の年間の公式行事の継承を香港に植え付けるための政策が精力的に実施された。昭和天皇と帝国軍への崇敬を表すために日本国内で行われるすべての催し物が植民地香港に導入され、現地人はそれに参加し完璧に役割を果たさなければならなかった。・・・略・・・³⁹⁾

中国人、そしてアメリカの中国系市民を怒らせ、抗日に駆り立てた要因は日本が清朝に連なる傀儡政権を満州に打ち立てたこと、中華民国の首都であった南京を陥落させ、多くの市民を虐殺したこと、そして真珠湾攻撃など数え上げれば多々あるはずである。だが、日本軍による香港占領と統治がそうした要因以上に中国系市民を憤激させたであろうことは、これまでの考察により、またその論理性に鑑みて、十分想像可能な域に達したといえることができるのではないかと思う。

中国と外の世界をつなぐ拠点であった香港が日本軍の手に落ちた今、アメリカの中国系市民は香港がこれまで果たしてきた役割を担う存在はもはや自分たち以外にいないことを痛感する。彼らは米中を含む連合国側を勝利させるために可能な、あらゆる手段に訴えることになるのである。

6. 連合国勝利への貢献——抗日の成就

アメリカ国内で偏見や差別にさらされるマイノリティが自分たちの地位を向上させる絶好の機会が合衆国が国家存亡の危機に類したとき、つまり戦時である。たとえばアフリカ系アメリカ人社会は第1次大戦時に全米有色人種地位向上協会 NAACP の呼びかけに応じ、国家の勝利に貢献した⁴⁰⁾。ひとえに戦後に期待をかけたからである。日米間で戦端が開かれたとき、中国系社会がとった行動も同じであった。合衆国を勝利させることは故国を侵略す

写真1 日本軍空爆の傷跡



写真2 日本語使用の奨励



写真3 勝利に向けた節約の奨め



る日本軍を撃退することであり、故国の独立実現に向けて前進することであり、香港と故郷である広東省を日本の支配から解放し、故国とアメリカをつなぐネットワークを回復することであった。中国系市民は連合国の勝利に寄与することなら積極的に取り組んだ。

米中が共通の敵を持った戦争は中国系市民が中国の存続と合衆国の勝利に同時に貢献することを可能にした。中には通訳、暗号解読者、情報アナリストとして政府のために働いた人々がいた。一つの顕著な例は 1936 年のスタンフォード大学卒業生で、真珠湾攻撃の後、軍事情報部言語学校に通学したワン・ロイ・チャン大佐であった。・・・略・・・ チャンは中国・ビルマ・インド戦線で軍務につき、後にメリーランド州のキャンプ・リチャーで太平洋軍事情報調査課の主任をつとめた。彼の指示のもとで中国系アメリカ人のうちの数名が参加した翻訳者チームは太平洋の前線で入手した文書を収集編集し、公開した⁴¹⁾。

ついで軍への協力である。中国系社会はコミュニティぐるみで若者たちを軍に送り出した。自分たちがアメリカ市民であることをアメリカ社会に認めさせるためには彼らが合衆国への強い愛国心を持っていることを示す必要があった。米中が同盟し、連合国側の勝利に向けて戦っている——自分たちにとってこの有利な状況を生かすにはこれ以上に効果的な方法はなかったのである。

中国系アメリカ人コミュニティの指導者たちは合衆国軍に入隊することで忠実なアメリカ人であることを証明するよう若い中国人たちを促した。多くの若者がそれに耳を傾けた。ニューヨーク市部だけでも、4000 人の若者たちがコミュニティの歓呼にこたえて開戦時に入隊した。モンタナ州ビュート市では徴兵年齢に属する 11 名の中国人居住者のうち 1 名の割合で自発的に入隊した。(市民、居住者、学生を含め) 合衆国内の 59,803 名

の中国人成人男性のうちの20パーセント以上が合衆国陸軍に入隊するか、徴兵された。陸軍に比べ少数の若者が空軍に加わり、500名が合衆国海軍により見習い水兵として採用された⁴²⁾。

中国系社会がアメリカ社会に対して示した犠牲的精神は「推定15,000から20,000人が軍務に就いたが、これは合衆国本土の中国系人口のおよそ20パーセントにあたる」という事実によって疑いようのないものとなる。数あるエスニック・グループの中でも、この割合は群を抜いていた⁴³⁾からである。

合衆国への貢献と並行して故国への支援は太平洋戦争中も継続された。

太平洋戦争のための基金集めは中国系アメリカ人のすべての階層を団結させた。移住世代もアメリカ生まれの中国人も同様に一軒一軒訪ねては募金の勧誘をし、戦争債権を売った。中国人医師たちは日本の侵攻の犠牲者である病人や負傷者を支援するため、対中国アメリカ医療援助事務所とともにニューヨークで血液銀行を組織化するのを助けた。 ・ ・ 略 ・ ・

最終的に約20の都市が中華戦争救援協会のためにおよそ2000万ドルを集め、8年間にわたる日本による占領の期間に中国系アメリカ人コミュニティは合計で2500万ドルを寄付した⁴⁴⁾。

中華民国は勝利した。日本軍は満州からも、香港からも駆逐された。すなわち「抗日」は成就したのである。中国の真の独立に貢献したにもかかわらず、英国との条約が有効である香港はなお植民地の地位に甘んじなければならないという不条理は残ったが、大陸本土はマジョリティである漢人を中心に運営されていくことが可能になった。だが、国共合作は破綻し、中国本土は共産党の毛沢東率いる中華人民共和国が支配するところとなる。孫文が生みだし、蒋介石が継承した国民党率いる中華民国は大陸を追われ、台湾に拠

ることになるのである。

第3章 検証結果と今後の課題

前章での検証結果から著者は日本軍による1941年12月8日（日本時間）の英領香港攻撃は中国系社会が合衆国に協力し、一人ひとりがアメリカ市民として抗日に参加する上で決定的なインセンティブになったことを確信するに至った。そこで「なぜ中国系社会は日本の英領香港の占領で行動を起こしたか？」という自問に対して現時点では以下のようにまとめることにする。

1. 香港は故郷との精神的、文化的、経済的結びつきを象徴するから（英領香港は彼らの故郷と同じ広東省にあり、歴史的にアメリカと郷里の家族をつなぐ役割を果たしてきた）
2. 香港は民族独立を象徴するから（英領香港は歴史的に自分たちを不当に支配するものたちへのレジスタンスの拠点であった — 反清、抗日）

第1章に掲げた仮説の正当性は理論的には証明されたと思うが、著者の主張が牽強付会に陥るのを防ぎ、今後の学術的な成果に結び付けるために最後に以下のような緻密な証拠固めが必要となることを確認しておきたい。

1. 合衆国内の中国系社会が故国をどれほど支援したか、また、その際、具体的に香港がどのように機能したかという部分についてさらに多くの情報が必要である。すでに述べたが、真珠湾攻撃に比してマイナーな事件である日本の香港攻撃と占領が「日米開戦」という範疇に包括されてしまっている可能性は否定できない。言わずもがなということである。それでも著者は香港攻撃・占領は真珠湾攻撃とは全く別の事件と考えてもおかしくないほどの重要性を有すると考えるので、それを確実にするため一層精密な論証が求められる。

2. 日本の香港攻撃と占領に中国系社会がどれくらい憤激したかという点での証言を可能な限り収集する必要がある。日中戦争から65年が経過していることから、戦争経験者から生の証言を集めることは極めて困難になりつつある。亡くなった人の証言も含め可能な限り収集する必要がある。

3. 香港攻撃と占領の詳細を知る上で Philip Snow の歴大な著作は有効であるが、その信憑性について参考資料に当たることなどから検証する必要がある。日中関係、そして1940年代の日本の香港支配については日本側の資料も検証することで、日本軍の行為がどのようなものであったか、日本の香港統治がどのようなものであったかを明らかにする必要がある。

おわりに

冒頭に書いた著者の2度の香港訪問は現地在住の卒業生の助けがあってこそ有意義なものになりえたことを率直に認めなければならない。いくら狭い香港とはいえ、限られた日数の中で効率よく目的地を巡る上で、地理に精通したガイドの存在は貴重であった。さらに広東語を使いこなせる能力を備えた人物であったことも幸いであった。平成17年度卒で、キャセーパシフィック航空勤務の梅井彩子さんである。この場を借りて謝意を表する次第である。

註

- 1) Philip Snow, *The Fall of Hong Kong: Britain, China and the Japanese Occupation* (New Haven and London: Yale University Press, 2003) p.53.
- 2) アメリカの大学で教育を受けた蒋介石夫人 Soong Mei-ling 宋美齡がアメリカ国内で中国系の地位向上を訴えたこと、特に彼女の英語演説がアメリカ社会を動かしたことも見落とせない。See 'Soong Mei-ling Radio Broadcast' in Patricia Ebrey, "History of China," *Microsoft Encarta Reference Library 2005* (Microsoft Corporation)
 In the 1940s Soong Mei-ling, the American-educated wife of Chinese leader Chiang Kai-shek, was influential in gaining United States support for her husband's military campaigns against Japan. She wrote articles for U.S. publications and addressed American audiences through transoceanic radio broadcasts . . . to plead her case.
- 3) 1842 年の南京条約で香港島が英領となり、1860 年の北京条約で半島南端部の九竜市を英国が租借、さらに 1898 年、新界地域が租借地に加わった。山川出版社『日本史広辞典』1997 年刊の「香港」の項参照。
- 4) 孫文の出身地は正確には広東省香山県（現、中山県）翠亨村である。藤井昇三「孫文」、『世界大百科事典』（日立デジタル平凡社）参照。
- 5) 陳舜臣『孫文』（上）（中公文庫、2006 年）pp.63-64.
- 6) もちろん 1851 年、洪秀全によって建国され、1864 年に清によって滅ぼされるまで南京を拠点に清朝打倒を目指した太平天国がその後に及ぼした影響は認めなければならない。See David Ownby, "Taiping Rebellion" in *op.cit.*, *Encarta Reference Library 2005* (Microsoft Corporation)
- 7) Corinne K. Hoexter, *From Canton to California: The Epic of Chinese Immigration* (New York: Four Winds Press, 1976) p.19. Sze Yap（四邑）地方には Sunwul, Toishang (Sunnning), Hoiping, Yanping の 4 県が含まれる。このうち Toishan は中国系アメリカ人の故郷として有名な県である。ただ、同じく広東省南部に位置する Sam Yup 地方も多くの移住者を送り出しているの、中国系アメリカ人社会に占める広東省出身者の割合は圧倒的多数ということになる。See Map 1. Major emigrant districts in the province of Guandong, China, nineteenth century in Sucheng Chan, *Asian Americans: An Interpretive History* (Boston: Twayne Publishers, 1991) p.6.
- 8) Suchen Chan, *Asian Americans: An Interpretive History* p.3
- 9) アロー号事件を切っ掛けとした第 2 次アヘン戦争は南京条約に満足しなかった英国に中国への利権拡大を目指すフランスが加担する形で展開し、1860 年の両国軍による北京占領は天津条約の締結となった。その内容は外国公使の北京駐在、漢口など 10 港の開港、中国人の海外渡航の公認などであった。天津条約は対清不平等条約の原型となり、露・米・日が英仏に続いた。See Joanna F. Handlin Smith, 'Decline of the Qing,' Chapter III of "Qing Dynasty" in

op.cit., Microsoft Encarta Reference Library 2005

- 10) 清朝はマイノリティの政権であり、それゆえに3世紀にわたり支配される多数派である漢人の不満は想像を絶するものがある。人口で言えば満州族は全人口の2%に満たない。マイノリティの政権が多数派を長期間支配するためにはそれを可能にする政治体制が必要であった。これも多数派の不満の原因となった。See Smith, 'Early Qing Dynasty,' Chapter II of "Qing Dynasty" in *op.cit.*, Microsoft Encarta Reference Library 2005

After the conquest, the Manchus faced the problem of keeping control over a huge Chinese population. The Manchus, who numbered roughly 2 million, were greatly outnumbered by the 100 million Chinese. To surmount this disadvantage, they took over the existing Chinese administrative structure, modifying it only in small, strategic ways. They used Chinese scholars to fill 80 to 90 percent of the posts, but they reserved the most powerful positions for people whom they could trust: their own tribesmen, and the Mongol and Chinese soldiers who had collaborated with the Manchus before the conquest. The Manchus placed these trusted officials at the top of the administrative hierarchy and gave them authority over the Chinese bureaucrats serving below. To accommodate this multiethnic administration, the rulers also insisted that all government records be kept in both Manchu and Chinese.

- 11) 陳『孫文』(上) p.112.
12) 井上裕正「辮髪」、前掲『世界大百科事典』

「1644年、清は北京入城の翌日に辮髪令(ちはつれい)を下して漢民族に辮髪を命じた。〈留頭不留髪、留髪不留頭(首をつないでおきたかったら髪をそって辮髪せよ)〉というわけである。漢民族は当初頑強に抵抗したが、清は違反者に死刑の厳罰で臨み、また漢民族もしだいに慣れて辮髪が普及した。」

- 13) Elaine Pascoe, *Racial Prejudice: Why can't we overcome?* (New York: Franklin Watts, 1997) p.82.

... A Chinese man could not cut off his queue, for example, because he was required by Chinese law to wear his hair that way and could not return to China without it. Cutting off queues became a favorite prank in America; whites would sneak up behind a Chinese, snip, and run, laughing at the rage and grief their act provoked. Usually these pranksters had no idea that their joke had doomed the victim to exile.

- 14) Iris Chang, *The Chinese in America: A Narrative History* (Penguin Books, 2004) pp.119-120.

One was the 1870 Cubic Air law, which required lodging houses to provide at least five hundred cubic feet of open space for each adult occupant. On its face the law was not discriminatory, but it was flouted in poor white neighborhoods across the city while rigorously enforced in the Chinese section of San Francisco. City officials routinely arrested Chinese in the middle of the night, dragging them from bed and driving them "like brutes" into prison. ... As an act of passive resistance, many refused to pay

the fine, in essence staging jailhouse sit-ins. The San Francisco board of supervisors retaliated with the infamous "queue ordinance": each male prisoner who did not pay the fine would have his hair shaved within an inch of his scalp. The ordinance devastated the morale of the Chinese, for a shorn head in their homeland was a mark of treason and occasioned a complete loss of caste.

- 15) The description about the year 1850 in Appendix B "Chronology of Asian American History" in Hyung-Chang Kim (ed.), *Dictionary of Asian American History* (New York: Greenwood Press, 1986) p.579. & Bernard P. Wong, "Chinese" in David Levinson & Melvin Ember (eds.), *American Immigrant Cultures: Builders of a Nation* (New York: Simon & Schuster Macmillan, 1997) pp.155-156.
- 16) Chang, p.159.
- 17) Dusanka Miscervic & Peter Kwong, *Chinese Americans: The Immigrant Experience* (Hong Kong: Hugh Lauter Levin Associates, Inc., 2000) p.124.
- 18) Parks M. Coble, 'Early Years,' Chapter II of "Sun Yat-sen" in *op.cit.*, *Microsoft Encarta Reference Library 2005*

19) Chang, p.160.

20) Miscervic & Kwong, pp.124-125.

21) Hoexter, pp.226-227. 陳舜臣『孫文』(下) p.315. 参照。

22) *Ibid.*, p.227.

23) 清朝支配の終焉を辮髪を切ることで祝うという行為は漢人の間では当然の行為であった。アメリカ国内の中国系市民も安心して辮髪を切ることができた。See Tricia Knoll, *Becoming Americans: Asian Sojourners, Immigrants, and Refugees in the Western United States* (Portland, OR: Coast to Coast Books, 1982)

In 1913 the Manchu emperor left his throne, ending Chinese monarchy. Men in Chinatown celebrated by cutting off their queues.

24) Miscervic & Kwong, p.125.

25) *Ibid.*, pp.125-126.

26) 前掲『日本史広辞典』の「満州事変」、「満州国」、「上海事変」参照。

27) Snow, p.27.

28) Miscervic & Kwong, p.126. 日本軍の故国への侵攻に憤激し、国民党軍に加わって戦った中国系アメリカ人パイロット集団がいた。

On the more militant side, thirty-three young Chinese-American pilots from Portland, Oregon, joined the Nationalist air force to fight Japan's military aggression in China directly.

29) *Ibid.*

30) Chang, p.218

31) *Ibid.*, p.219.

32) *Ibid.*, p.220. 原文の日本語訳は引用 43 に含まれるので、ここでは要約を示すにとどめた。

- 33) 合衆国内の中国系人口は1930年が74,954人、1940年が77,504人である。See Table 3.3 & Table 3.4 in Roger Daniels, *Asian America: Chinese and Japanese in the United States since 1850* (Seattle and London: University of Washington Press, 1995) p.73. & p.90.
- 34) Snow, p.40. 日本の香港攻撃と占領については『日本史広辞典』の「香港攻略作戦」参照。
- 35) *Ibid.*, pp.80-82.

No greater tenderness was shown to the non-Europeans. The troops of the landing force seemed to have assumed that all Asiatics employed by the British military would rally to them; and they treated as traitors a number who unaccountably failed to do so. A contingent of Indian soldiers were machine-gunned in the back of a lorry. Three Chinese stretch-bearers of the St John's Ambulance Brigade were hacked to pieces alongside the British medical team in the massacre at Schaukeiwan, and ten others who had been stationed in the Wongneichong Gap in the heart of the island were captured and killed at the end of the fighting in that sector without any thought for the Red Cross armbands they wore. Few of the troops now remembered that they were supposed to go easy on the ordinary Chinese population. At North Point on 20 December a captured Canadian of the Winnipeg Grenadiers saw Chinese civilians being tortured and executed and their bodies thrown into the harbour.

... Country boys, for the most part, from a still backward nation, the troops helped themselves greedily to all the material comforts Hong Kong had to offer. They grabbed cars or motor bikes and careered around the streets on precarious joy-rides. Like the Triads, they plundered, but with a narrower focus; they were especially keen to lay their hands on up-market Western consumer goods. Several soldiers were seen sporting half-a-dozen Rolex watches, right up to the elbow; and one sentry deployed near the Peak was even observed to be wearing an elegant lady's mink coat. When they had finished with looting they drank and caroused. And when they were well primed with liquor they set off round the houses to take whatever liberties they pleased with the local civilians.

No such curbs were however imposed on the handling of the ordinary Hong Kong Chinese. Over 10,000 Chinese women, from the early teens to the sixties, are reckoned to have been raped or gang-raped by the Japanese conquerors during the sack of Hong Kong. And for the Chinese, unlike the Europeans, the killing went on... The killings ran into the hundreds rather than the tens of thousands. But it was none the less, in the phrase of one British eyewitness, 'a taste of Nanking'.

In other words it would seem that the 23rd Army had lost sight, by this stage, of the

very pan-Asiatic ideals on which their campaign was supposed to be based.

- 36) Chang, pp.216-217.
- 37) Snow, p.72.
- 38) *Ibid.*, pp.154-160.
- 39) *Ibid.*, pp.158-159.
- 40) 全米有色人種地位向上協会 NAACP の黒人社会への呼びかけとしてはデュボイス W.E.B. Du Bois の "Close Ranks" が有名である。See W.E.B. Du Bois, "Close Ranks" in Joanne Grant (ed.), *Black Protest: History, Documents, and Analysis 1619 to the Present* (Greenwich: Fawcett Publications, Inc., 1968) p.184.
- 41) Chang, p.227.
- 42) Miscevic & Kwong, pp.143-144.
- 43) Chang, pp.227-228.
- 44) *Ibid.*, pp.219-220.